

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-6-2
航空路線の維持・充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 交通対策課長 田中 浩史 電話番号 0852-22-5898

事務事業の名称	隠岐空港路線の維持・充実事業	
目的	(1) 対象	隠岐空港の利用者
	(2) 意図	運賃低廉化助成等により、利便性を向上させ隠岐空港路線の維持・充実を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐空港の利用促進を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線への利用促進対策に対して助成する。 ・隠岐空港ジェット便路線の維持充実を図り、首都圏からの路線開設の環境整備を行うため、同協議会が実施するジェット便利用促進対策に対して助成する。 ・離島における住民の生活路線である出雲線を維持し、安全かつ円滑に運航させるため、運航会社に対して、運航費の一部を助成する。 ・有人国境離島法に基づき新設された国の「地域社会維持推進交付金」を活用し、隠岐～出雲線の現行住民航空路線を新幹線並みに引下げ。 ・国及び航空会社に対し、財政支援や航空路線の充実、補助制度の拡充などを要望する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	万人
	式・定義	取組目標値						
	指標名	実績値	5.3	5.3				%
式・定義	達成率	104.0	100.0	-	-	-		
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	指標名	実績値						%
式・定義	達成率	-	-	-	-	-		

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	23,859	48,103
うち一般財源 (千円)	26,359	30,366

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成28年度の隠岐空港の利用者数は、全体で52,698人（利用率63.1% 対前年度比98.9%）で、路線別の利用状況は、次述のとおり

- ・隠岐-出雲線利用者数は、16,368人（利用率64.8% 対前年度比99.9%）
- ・隠岐-大阪線利用者数は、36,330人（利用率62.4% 対前年度比98.4%）
- ・隠岐-大阪線利用者数の内数で、夏季ジェット便（8/1～8/31）の利用者数は、7,695人（利用率75.2% 対前年度比103.5%）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・隠岐-大阪線は、平成29年度も継続して夏季ジェット便の運航が決定した。（8月1日～8月31日）
- ・平成28年度隠岐-大阪線（夏季ジェット便8/1～8/31）では、旅行代理店に対する早期からの商品造成やツアー数の増設等の販売強化の結果、対前年比3.5%増と前年度並を維持した。
- ・国の平成29年度予算において「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」が新たに措置され、当該交付金の活用により隠岐～出雲線の運賃（住民利用）が新幹線並みへの引き下げが可能となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・隠岐-出雲線は経常損失が見込まれる路線として、国の制度を活用した日本エアコミューター(株)への支援が必要となっている。
- ・大阪線の冬季（1月～2月）利用率が40%台と低迷している。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・日本エアコミューター(株)は経年化が進むSAAB 340B型機（36席）について、ATR42-600型機（48席）への機材更新を平成29年度より順次実施していく方針。新機材導入準備に伴う生産体制の効率性低下（固定費負担の増加）により、機材更新の過渡期においては収支が大幅に悪化する見込み。
- ・大阪線は、冬季の悪天候によるイメージダウンにより、競合する他の観光地に比へた優位性が示しにくく、冬季（1月～2月）における観光客の利用が少ない。

③原因を解消するための「課題」

- ・離島住民の生活路線である隠岐-出雲線の維持・確保のため、利用者の拡大を図ること。
- ・利用者が減少する冬季大阪線の誘客強化策として、悪天候による屋外観光が弱い点を補うため、蟹などの新鮮な魚介産物の提供を目玉にしたツアーなどの造成。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・地元利用者の伸び悩みが続く中、利用者数の維持・拡大を図っていくためには、首都圏・関西圏など大都市圏からの観光客の誘致を促進していくことが重要。また、大阪線夏季ジェット便の運航を継続し、将来的な首都圏からの路線開設につなげるためにも、観光部局や地元自治体、利用促進協議会と連携し、首都圏や関西圏などの観光需要を把握し、魅力的な旅行商品の造成や冬季誘客対策などに継続的に取り組む。
- ・離島住民の生活路線である出雲線の路線維持のため、航空路線運賃低廉化事業の周知を図ると同時に日本エアコミューター(株)にはコスト削減等、効率的な事業運営を求め。
- ・国に対しては、首都圏における地方航空路線の発着枠の確保について働きかけていく。
- ・航空会社に対しては、利便性の高いダイヤ設定など、航空路線の充実について要望する。